

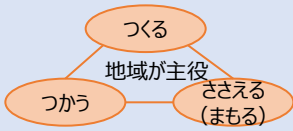
- SS過疎地対策計画は、SS過疎地等における燃料供給拠点確保に向けた計画である。
- SS過疎地等とは、1市町村内のSS数が3カ所以下又は道路距離に応じたSS過疎の地域（最寄りSSまでの距離が15km以上離れている地域）を指すものである。西都市では、現在、市内にSS数は10箇所以上あるが、最寄りSSまでの距離が15km以上離れている地域が存在しており、東米良地区のほぼ全域がこれに該当する。
- このため、本計画では、西都市全域を見据えつつ、東米良地区を燃料供給拠点確保に向けた具体的な計画の対象とする。

地域の燃料供給に関する現状・課題、ニーズ

- 西都市東米良地区のほぼ全域及び西米良村の一部地域が、最寄SSまで15km以上の燃料供給不安地域となっている
- 周辺道路は異常気象等による通行規制が生じる可能性があり、災害時に対応した燃料備蓄を考慮する必要がある
- 当該地域では、農林業が主要産業となっており、住民生活や地域産業を支えるために、地区内で一定の燃料需要がある
- R4年度に東米良地区住民を対象に実施したアンケートにおいて、回答者の9割以上が、ガソリンスタンドが必要と回答
- また、R5年度に東米良地区および西米良村の一部地域住民を対象に実施したアンケートにおいて、もし東米良地区内にSSが再開された場合の利用意向について尋ねたところ、灯油では回答者7割、ガソリンは8割程度が、再開SSの利用意思を示している

東米良地区における燃料供給機能確保の方針

- ＜基本方針＞
- 地域の燃料供給不安の解消及び地域の産業振興、災害時の対応の観点から、**東米良地区内に燃料供給拠点（仮称：東米良SS）を整備・確保**する。
- ＜拠点整備・運営の方針＞
- 地域住民や事業者の燃料供給不安の解消、利便性向上、地域振興活動に資する燃料供給拠点であるとともに、災害時の燃料供給拠点として整備及び機能維持を図る
 - 「地域のSS」として、持続可能な機能維持が図れるよう、地域づくり活動と一体的な、地域が主体的に支える運営体制とする



東米良SSの整備計画

項目		計画概要
想定販売量		年間販売量は、 現状で140KL程度、将来的には100KLを下回る可能性 （※住民アンケート等をもとに、保守的に推計。将来販売量は、将来推計人口等を考慮して推計）
場所・規模・形態		一の瀬交差点付近を想定 想定販売量、災害時の備蓄等を踏まえ、 20KLタンク1基程度の小規模SSを想定 （油種別タンク容量：ガソリン10-12KL程度、灯油・軽油各5KL程度） 維持管理コストや、設置場所の状況等を踏まえ、「 地上タンク設置型 」とする
機能・配置		想定販売量を踏まえると、燃料販売事業のみで収支を確保することは難しいため、 燃料供給以外の収益事業に関する施設・設備と一体的に整備し、相互に連携が可能な施設配置 とする。 具体的には、東米良農村RMO事業として整備を進めている特産品（ジビエ）販売加工施設と一体的な運営を念頭とした施設配置とする。
設置・運営主体		整備中の特産品加工販売施設との一体的な運営が可能な民間の組織体 とする。 なお、SSの整備に国の補助金を有効に活用する場合、運営もしくは所有者は中小企業者であることが条件となる。具体的な運営主体は、地域の関係主体との協議・調整により決定する。
運営体制	人員	特産品加工販売施設のスタッフとの兼務のみならず、他の事業所との兼務人材やボランティアスタッフ等を確保することが必要。また、地元関係団体からの応援体制を整備しておくことも望まれる。 開業当初段階においては、ガソリンスタンド実務の経験者が運営に直接関与することも必要。
	仕入	安定的な調達先（仕入先）を確保する。東米良SSにおいては、1回あたりの仕入量が少量ロットとなる可能性が高いため、これらに対応できる石油卸・商社の協力が必要。
	住民の関与	住民が、「自分たちのSS」として、積極的な利用のほか、運営にも主体的・積極的に関与・参画が必要。 そのため、例えば、緊急時等を想定したボランティアスタッフ・応援スタッフ、東米良SSの域外へのPR・利用促進運動、経営への参画（住民出資）等の住民の関与・参画の機会を確保することが考えられる。
	行政の関与	SSの運営は民間運営主体が担うものの、住民の福祉や利便性の確保、緊急時を想定した燃料備蓄拠点としての役割も有することから、行政においても燃料供給体制の確保に一定の関与を行うこととする。 具体的には、定期的な運営状況の報告・共有、公用車や公的施設の燃料の積極的な購入、緊急時の優先給油等が考えられる。また、今後の運営状況に応じて、必要な対応策等について検討する。

- 実現に向けては、今後、東米良地区の住民や関係団体が中心となって協議・調整し、SSの事業主体（所有者及び運営者）を決定したのち、早期の工事・開業を目指す。
- 開業後は、SS運営に地域が主体的に関与し、「自分たちのSS」として運営を継続する。